

第2回議会報告会(平成22年10月29日(金) コミセン小ホール)

1部 議会報告に対する意見・質問ならびに回答

問：議員定数については市民の関心も高く、ネット中継をすべきだったのでは。

答(後藤)：全議員参加の委員会であったこともあり、議論しやすい議員協議会室を使用したため、ネット中継ができませんでした。

問：本会議場の利用が出来るのではないか。密室協議と思える。

答(後藤)：中継よりも、議論しやすい場ということで選びました。協議会室からの中継も今後考えたい。

答(小谷)：議会基本条例では、中継に努めるとの努力目標になっています。制定時に配慮が足りませんでした。

問：市長提案の12名については、根拠の不十分さや、合理性がないとして否決された。15名定数には、どのような合理性があるのか。

答(後藤)：正確な根拠というものはありません。法定数の26名が基準ですが、加西市議会は、改選ごとに、市民の意思や財政を考慮して減員をしてきた経緯があります。

問：奇数の定数では、可否同数で議長が決することになり、議長所属会派が有利にならないか。

答(後藤)：奇数の定数は例が少ないのは事実です。14名と16名の意見に大勢がわかれたため、調整の結果15名となりました。来期では、委員会の複数所属も考慮していく必要があります。

問：30人以下学級実現の請願に関連して、現在40人のクラスでも、10人前後のクラスでも、先生が1名では不公平。補助教員の配置が必要では。

答(繁田)：学校間の格差は、教員の配置だけでなく、施設面での問題などもあり、一律に公平さを実現することに困難な面もあります。今回の請願は、国の基準を30人以下にして、少人数学級への推進を計ろうとするものであり、ご理解の程お願いします。

問：開発条例の制定によるメリットは。許可手続等が簡易になっていくのか。

答(別府)：開発申請に先立って、市の段階で確認をするためであり、手順そのものの変更はありません。

2部 意見交換 加西市の未来像(少子高齢化社会における人口増対策等)について

意見：少子化対策について、市の対策は限られている。交通の便の悪さや、公共料金が高いなどの中で、教育の充実を進め、加西市の学校にやりたいという環境づくりが必要。

問：議会報告と2部のテーマの関連性がわからない。テーマを選ばれた理由を知りたい。行政側の資料だが、議員独自の調査資料も検討してほしい。

答(繁田)：大きなテーマで難しい課題ですが、意見交換の一つのきっかけとして選びまし

た。資料については、今後検討したい。

問：議員の皆さんの考えを知りたい。

答（森元）：地域の活性化のために、地域づくり、荷い手づくりが大切です。そのための行政支援が重要です。

答（高橋）：子育てしやすい環境づくりが大事です。子ども医療費の無料制度の拡充が必要です。

答（小谷）：三洋電機の進出も、単身赴任が多く、人口増加につながっていません。教育環境や買い物の便利さなどから、山陽沿線から離れられません。思い切った財政投入で交通機関の充実を進める必要があります。また地域にあっては新規居住者に重い負担を求めるところもあり、定住を阻害しています。ニュータウン志向が強いと見受けれます。

答（井上芳）：第一には、国レベルでの対策なくして解決できませんが、小野市のように県下トップレベルの子ども医療費無料化制度や小児科の充実、学校教室へのクーラー設置など若者世代に向けた施策の集中も一つの方法です。

答（吉田）：自治体間競争の面もありますが、子育て環境の整備については、若者は敏感であり、その充実が重要です。何よりも学校を卒業しても、働く場がなくては帰れません。働く場所を創ることが何よりも重要です。

答（別府）：財源対策が重要であり、中学3年生までの子ども医療費の無料化には2億円程度必要ですが、幼保の民営化をすすめれば、確保できます。また包括民間委託を実施すれば、年間5億円から7億円の効果が出るといわれており、民間の上手な活用により、住みづらいついわれる諸課題の解決がはかれます。行政システムの見直しにより、他の自治体で取組まれているような、定住促進を進めるべきです。

答（後藤）：住宅問題や働く場所、保育環境など若い人たちにとって、困難な状況があり、未婚者が多い状況があります。また教育・保育にお金がまわっていない現状です。かつていち早く、幼保一元化を進めたり、寝たきり0のまちづくりなど評価される施策を展開してきたにもかかわらず、その後に活かされていない。教育福祉の力量は持っており、0歳児から5歳児の保育環境整備などに努力すれば定住につながると思います。

答（桜井）：この10年間で企業立地は進んできた。地元雇用を働きかけることが重要です。また道路事情は随分改善してきましたが、市街化調整区域での住宅規制の緩和を進めるべきだと考えています。

答（高見）：国策としての少子化対策が重要です。子ども手当については、賛否両論ありますが、デンマークやフランスなど出生率を改善した国々では、この手当での充実のほかにも、子育て世代の税負担の軽減や大学の無償化などに努めています。加西市の諸課題について短期での克服は困難にしても、年間5億円前後の糶屋ダムの負担も5年間程度でなくなる状況にあり、子育て施策への財源の可能性もでてきます。若者が結婚しやすい環境作りを行政主導で進める自治体もあり、精査しながら取組みたい。

答（繁田）：宇仁郷まちづくり協議会の住宅部会では特別指定区域について、地縁者住宅から一歩進めて、市外の人でも、住宅建設できるように、県と協議をされています。実現すれば市にとっても良き先例になると思います。